

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年1月29日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NTTドコモ  
コード番号 9437 URL <https://www.nttdocomo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 薫  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 大月 庫二 (TEL) 03-5156-1111  
四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,383,460	1.7	685,505	16.8	677,377	13.8	492,449	29.0
27年3月期第3四半期	3,326,780	△1.1	587,140	△14.7	594,976	△15.4	381,851	△11.2

(注) 当社に帰属する四半期包括利益 28年3月期第3四半期 479,714百万円(20.0%) 27年3月期第3四半期 399,817百万円(△15.0%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	126.87	—
27年3月期第3四半期	93.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	7,274,205	5,621,229	5,588,081	76.8	1,439.68
27年3月期	7,146,340	5,402,616	5,380,072	75.3	1,386.09

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
28年3月期	—	35.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,490,000	2.4	710,000	11.1	703,000	9.2	490,000	19.5	126.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	4,085,772,000株	27年3月期	4,085,772,000株
28年3月期3Q	204,288,188株	27年3月期	204,288,145株
28年3月期3Q	3,881,483,818株	27年3月期3Q	4,080,645,681株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料13頁「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」及び28頁「5. 予想の前提条件その他の関連する事項」をご覧ください。

(自己株式の取得枠設定に係る決議について)

平成28年3月期通期業績予想の基本的1株あたり当社に帰属する当期純利益は、平成28年1月29日開催の取締役会で決議した取得株数:2億2,000万株(上限)、取得総額:5,000億円(上限)の自己株式の取得を考慮しない前提の数値です。

## 添付資料の目次

	頁
添付資料の目次 .....	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2～13
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2～11
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	12
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	13
2. その他の情報 .....	14
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	14
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 .....	14
(3) 会計方針の変更 .....	14
3. 四半期連結財務諸表 .....	15～24
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	15～16
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	17～20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	22～24
4. 参考資料 .....	25～27
(1) 2016年3月期 第3四半期 事業データ .....	25
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等 .....	26
(3) 財務指標(連結)の調整表 .....	27
5. 予想の前提条件その他の関連する事項 .....	28

# 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

### ① 業績の概況

日本の情報通信市場においては、市場構造が急激に変化しています。

2014年5月、日本電信電話株式会社(N T T)が光アクセスのサービス卸となる「光コラボレーションモデル」を発表しました。これにより、通信事業者のみならず、多様なプレーヤーによる光ファイバーを利用したサービスの提供が可能になり、これまでの通信市場の枠を超えた更なる競争環境の激化が始まっています。

また、移動通信市場においては、スマートフォンやタブレットなどの高機能携帯電話端末の急速な普及・拡大やIoT<sup>※1</sup>の進展、さらには政府による競争促進政策等により、多様なプレーヤーによる市場参入や、新たなサービスが登場しており、このような競争環境の激化は今後も加速していくことが予想されています。

そうした市場環境の中、2017年度までの中期目標の達成に向けた「中期目標に向けた新たな取り組み」として、お客さまのニーズにお応えし続けるため、世の中の様々なパートナーの皆さまとのコラボレーションを進化させて新たな付加価値を協創する「+d」の取り組みを進めています。

なお、2016年3月期第3四半期連結会計期間においては、日本生命保険相互会社、日本マクドナルド株式会社などのパートナー企業との連携を推進しました。

また、2016年3月期第3四半期連結会計期間に、「ドコモポイント」のサービスを拡大した「dポイント」の提供を開始しました。「dポイント」では携帯電話端末の購入やグルメカタログの商品等への交換に加え、毎月の携帯電話ご利用料金への充当も可能になりました。また、多くのパートナー企業と連携し、当社内のみで流通していたポイントをローソンやマクドナルドなどの店舗のような「貯まる場所」「使える場所」を増やすことで、お客さまにより利用価値の高いポイントとして提供できるようになりました。

なお、当社グループはスマートフォン向け放送サービス「NOTTV」等の携帯端末向けマルチメディア放送事業を2016年6月30日をもって終了することを決定しました。

2016年3月期第3四半期連結累計期間の営業収益は、「月々サポート」による減収影響はあるものの、スマートフォン利用やタブレット端末等の2台目需要の増加によるモバイル通信サービス収入の増加、2015年3月に開始した「ドコモ光」の契約数の拡大、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域<sup>※2</sup>の順調な成長により、前年同期に比べ567億円増の3兆3,835億円となりました。

営業費用は、スマートライフ領域の収入の増加に連動する費用が増加したものの、コスト効率化の取り組みに伴い、販売関連費用やネットワーク関連費用が減少したことなどにより、前年同期に比べ417億円減の2兆6,980億円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ984億円増の6,855億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益6,774億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ1,106億円増の4,924億円となりました。

※1 Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、状況の把握や制御等を可能にするといった概念のこと。

※2 「スマートライフ事業」と「その他の事業」をあわせた事業領域のこと。

2016年3月期第3四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

### 損益状況

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	33,268	33,835	567	1.7
営業費用	27,396	26,980	△417	△1.5
営業利益	5,871	6,855	984	16.8
営業外損益(△費用)	78	△81	△160	—
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	5,950	6,774	824	13.8
法人税等	2,090	1,698	△392	△18.8
持分法による投資損益 (△損失)前利益	3,860	5,076	1,216	31.5
持分法による投資損益(△損失)	△46	△8	38	82.6
四半期純利益	3,814	5,068	1,254	32.9
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	5	△143	△148	—
当社に帰属する四半期純利益	3,819	4,924	1,106	29.0
EBITDAマージン(*)	33.2%	34.3%	1.1ポイント	—
ROE(*)	6.9%	9.0%	2.1ポイント	—

(\*) 算出過程については、27頁の「4. (3) 財務指標 (連結) の調整表」をご参照ください。

### 営業収益

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
通信サービス	20,687	20,996	309	1.5
モバイル通信サービス収入	20,612	20,702	90	0.4
音声収入	6,698	6,334	△364	△5.4
パケット通信収入	13,914	14,367	453	3.3
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	75	295	219	291.2
端末機器販売	7,312	6,578	△734	△10.0
その他の営業収入	5,269	6,260	991	18.8
合計	33,268	33,835	567	1.7

(注) 1 モバイル通信サービス収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

2 2015年3月期第4四半期連結会計期間より、従来その他の営業収入に含めていた通信サービス収入を光通信サービス及びその他の通信サービス収入に計上しています。

## 営業費用

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
人件費	2,155	2,164	9	0.4
経費	17,804	17,547	△257	△1.4
減価償却費	4,869	4,571	△298	△6.1
固定資産除却費	492	347	△144	△29.4
通信設備使用料	1,775	2,047	272	15.3
租税公課	301	303	2	0.5
合計	27,396	26,980	△417	△1.5

## ② セグメント別の業績

2016年3月期第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

なお、光ブロードバンドサービスの提供開始に伴う通信事業サービスの管理区分の再整理により、前第4四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を、従来のモバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つから、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに変更しています。

詳細については、22頁の「3.(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

## 【通信事業】

## 業績

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
通信事業営業収益	27,949	27,628	△321	△1.1
通信事業営業利益(△損失)	5,616	6,163	547	9.7

2016年3月期第3四半期連結累計期間における通信事業営業収益は、スマートフォン利用者やタブレット端末等の2台目需要の増加、「ドコモ光」の契約数が109万契約となったことなどの要因によりARPUなどが継続して回復しているものの、「月々サポート」による減収影響が拡大したことなどにより、前年同期の2兆7,949億円から321億円(1.1%)減少して2兆7,628億円となりました。

また、通信事業営業費用はコスト効率化の取り組みに伴い、販売関連費用やネットワーク関連費用が減少したことなどにより、前年同期の2兆2,333億円から869億円(3.9%)減少して2兆1,465億円となりました。

この結果、通信事業営業利益は、前年同期の5,616億円から547億円(9.7%)増加して6,163億円となりました。

## 《トピックス》

- 新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の2016年3月期第3四半期連結会計期間末の契約数は、前年同期末と比較し1,298万契約増の2,652万契約となりました。また、2015年3月より提供を開始した光ブロードバンドサービス「ドコモ光」の契約数は2015年12月に100万契約を突破しました。
- 2015年9月より販売を開始したiPhone 6s\*及びiPhone 6s Plus\*の販売が順調に拡大していることに加え、2015-2016冬春モデルの販売開始などにより、2016年3月期第3四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は1,098万台となりました。また、そのうち、2台目利用の促進による複数台端末ユーザの獲得により、タブレットの販売台数は160万台となりました。
- 2016年3月期第3四半期連結会計期間末において、LTEサービスの拡充に向け、全国のLTEサービス基地局数を126,000局まで拡大しました。そのうち、2015年3月より提供を開始したLTE-Advancedを使用した高速通信サービス「PREMIUM 4G」のエリアについては、全都道府県825都市、基地局数13,500局へ拡大しました。また、2015年10月より受信時最大300Mbpsの通信サービスの提供を国内の一部エリアにて開始しました。
- 総務省が定めた「実効速度に関するガイドライン」にもとづき、Android端末及びiOS端末の実効速度計測を行いました。ダウンロード・アップロード共に高速であるという結果(中央値(Android + iOS):ダウンロード 71Mbps、アップロード 21Mbps)となりました。

※ TM and (c) 2016 Apple Inc. All rights reserved. iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスにもとづき使用されています。

主なサービスの契約数、携帯電話販売数等の状況は、次のとおりです。

### 主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2015年3月期 第3四半期 連結会計期間末	2016年3月期 第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	65,274	69,602	4,328	6.6
(再掲)新料金プラン	13,535	26,519	12,984	95.9
LTE(Xi)サービス	28,298	36,293	7,995	28.3
FOMAサービス	36,976	33,309	△3,667	△9.9

- (注) 1 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。
- 2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

### 携帯電話販売数等

(単位：千台)

区分	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	17,038	18,526	1,488	8.7	
LTE(Xi)	新規	4,007	6,360	2,354	58.7
	契約変更	4,028	2,515	△1,513	△37.6
	機種変更	4,184	5,751	1,566	37.4
FOMA	新規	2,003	1,713	△290	△14.5
	契約変更	95	78	△17	△17.4
	機種変更	2,720	2,109	△611	△22.5
解約率	0.57%	0.59%	0.02ポイント	—	

- (注) 1 新規：新規の回線契約  
 契約変更：FOMAからLTE(Xi)への変更及びLTE(Xi)からFOMAへの変更  
 機種変更：LTE(Xi)からLTE(Xi)への変更及びFOMAからFOMAへの変更
- 2 2016年3月期第1四半期連結会計期間より解約率の算定方法を変更しました。新たな算定方法においては、仮想移動体通信事業者(MVNO)の契約数及び解約数を除いて算出しています。これに伴い、2015年3月期第3四半期連結累計期間の数値も変更しています。



**ARPU・MOU(\*)**

2016年3月期第1四半期連結会計期間より、「通信サービス収入の増加に向けた取り組み」を測る指標とするため、ARPUを再定義しました。

タブレットやWi-Fiルーター等への需要の高まりにより、1利用者による複数契約が拡大していることから、従来の「1契約当たり月間平均収入」から「1利用者当たり月間平均収入」への変更を行いました。また、光ブロードバンドサービスの開始により「音声ARPU」と「パケットARPU」に加えて「ドコモ光ARPU」を新設しました。

さらに、スマートライフ領域については、当社通信サービス利用者以外の収益拡大もめざしていることから、「スマートARPU」をARPUの算定から除外しました。

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値を「データARPU」と称します。

(単位：円)

区分	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*)	4,120	4,140	20	0.5
音声ARPU	1,290	1,200	△90	△7.0
データARPU	2,830	2,940	110	3.9
パケットARPU	2,830	2,900	70	2.5
ドコモ光ARPU	—	40	40	—
MOU(*)	120分	133分	13分	10.8

(注) 2016年3月期第1四半期連結会計期間より算定方法を変更しています。それに伴い、2015年3月期第3四半期連結累計期間のARPU及びMOUの数値も変更しています。

(\*) 定義及び算定方法等については、26頁の「4. (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

## 【スマートライフ事業】

## 業績

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	3,242	3,738	496	15.3
スマートライフ事業営業利益(△損失)	218	490	272	124.9

2016年3月期第3四半期連結累計期間におけるスマートライフ事業営業収益は、グループ会社によるショッピングサービスなどの収入拡大や「dカード」等の金融・決済サービスの取扱高が拡大したこと、dマーケット等を通じたコンテンツサービス収入が拡大したことなどにより、前年同期の3,242億円から496億円(15.3%)増加して3,738億円となりました。

また、スマートライフ事業営業費用は、dマーケット等を通じたコンテンツサービスの収入に連動した費用の増加などにより、前年同期の3,025億円から224億円(7.4%)増加して3,248億円となりました。

この結果、スマートライフ事業営業利益は、前年同期の218億円から272億円(124.9%)増加して490億円となりました。

## 《トピックス》

- 2016年3月期第3四半期連結会計期間末におけるdマーケット契約数\*は、前年同期末と比較し460万契約増の1,426万契約となりました。dマーケットのサービスのうち、「dマガジン」の販売が好調であり、前年同期末と比較し159万契約増の276万契約となりました。
- 提携店舗でのお買い物の際に提示するだけで「dポイント」を貯める・使うことができる「dポイントカード」に加えて、当社の提供する「DCMX」をリニューアルし「dポイントカード」にクレジット決済機能を搭載した「dカード」を2015年11月より発行しました。また、「dポイントカード」の登録者数は発行開始から1ヵ月で100万人を突破しました。
- 毎月お届けする「すきじかんマガジン(体験カタログ)」に掲載された、約300の豊富なコースから自由に選び、スマートフォンやタブレットで予約した後、同封されているチケットを体験提供施設に持参することで体験ができるサービス、「すきじかん」を2015年10月より提供開始しました。
- スマートフォンやタブレットに書いた言葉や文章を、翻訳サーバーを介して、英語・中国語(繁体・簡体)・韓国語・フランス語・スペイン語の5か国語と日本語間で翻訳ができることに加え、イラスト機能等も備えており、言葉だけでは伝わりにくい場面でも簡単にコミュニケーションをとることができるサービス、「てがき翻訳」を2015年11月より提供開始しました。
- Webまたは専用アプリで、日常のちょっとしたお礼や励ましの気持ちなどを少額のギフトチケットとして、好きなメッセージを添えて、いつでも、どこからでもメールなどを通じて手軽に贈ることができるサービス、「ギフトコ」を2015年12月より提供開始しました。

※ 「dTV」「dアニメストア」「dヒッツ」「dキッズ」「dマガジン」「dグルメ」の合計契約数。

## 【その他の事業】

## 業績

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	2,269	2,656	388	17.1
その他の事業営業利益(△損失)	37	202	164	438.9

2016年3月期第3四半期連結累計期間におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの契約数増加やIoTビジネスに関連するサービス収入の拡大などにより、前年同期の2,269億円から388億円(17.1%)増加して2,656億円となりました。

また、その他の事業営業費用は、ケータイ補償サービス等の収入に連動した費用の増加などにより、前年同期の2,231億円から223億円(10.0%)増加して2,454億円となりました。

この結果、その他の事業営業利益は、前年同期の37億円から164億円(438.9%)増加して202億円となりました。

## 《トピックス》

- ドコモM2Mプラットフォームをご利用の法人のお客さまを対象に、ブラジルの携帯電話事業者Telefonica Brasil S.A. (Vivo)と、SIMを差し替えることなく、ドコモの電話番号からVivoの電話番号に入れ替えることができるeSIM及びeSIMを活用したソリューションを2015年10月より提供開始しました。
- IoT機器の稼働情報等の管理を必要とする法人のお客さま向けに、日本システムウェア株式会社が提供する「Toami(トアミ)」を活用した新たなIoTクラウドサービス「Toami for DOCOMO」を2015年12月より販売開始しました。

### ③ CSRの取り組み

当社グループは、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することをめざしています。

パートナーの皆さまとともに新たなサービスやビジネスを創出する「社会価値の協創」としてIoT、医療、健康、教育、農業分野などにおける様々な社会的課題を解決すること、その基盤として公正・透明で倫理的な事業活動を徹底することが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、CSRを経営の根幹に位置付けています。

2016年3月期第3四半期連結累計期間における主な取り組みは次のとおりです。

- 平成27年台風第18号、アフガニスタン及びパキスタンにおける地震に際し、チャリティサイトを開設し、多くの方々から広く募金をいただき、被災者・被災地支援に役立てました。
- 当社は、賛同した社員から1名につき毎月311円を募金として集め、社員からの募金総額に対し、同額を拠出し寄付を行う「東北応援社員募金」に2012年度から継続的に取り組んでいますが、2015年度からは被災地自治体等の活動への直接支援を新たに実施することとなりました。その第1弾として、一般社団法人南三陸研修センターが主催する地域住民の新たな憩いの場等を作る「花見山プロジェクト」に対して、花桃とつつじの苗木400本を寄贈し、宮城県南三陸入谷地区にて記念植樹を行いました。
- スマートフォン・携帯電話におけるマナーや、トラブルへの対処方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を2016年3月期第3四半期連結累計期間において約5,500回実施し、のべ約90万人に受講いただきました。

## ④ 設備投資の状況

## 設備投資額

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
設備投資合計	4,393	3,625	△768	△17.5
通信事業	4,241	3,481	△760	△17.9
スマートライフ事業	92	90	△2	△2.3
その他の事業	59	54	△6	△9.5

快適な通信環境を提供する強力なネットワークを構築すべく、「PREMIUM 4G」エリアを拡大し、増加するデータトラフィックに対応した設備増強を推し進めた一方、設備投資の効率化や低コスト化に努めました。

その結果、2016年3月期第3四半期連結累計期間の設備投資額は前年同期に比べ17.5%減の3,625億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第3四半期 連結会計期間末	2016年3月期 第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 2015年 3月期末
総資産	71,799	72,742	944	1.3	71,463
株主資本	54,301	55,881	1,580	2.9	53,801
負債	17,006	16,369	△637	△3.7	17,281
うち有利子負債	3,271	2,235	△1,036	△31.7	2,227
株主資本比率	75.6%	76.8%	1.2ポイント	—	75.3%
D/Eレシオ(倍)	0.060	0.040	△0.020	—	0.041

(注) 株主資本比率:株主資本÷総資産  
D/Eレシオ:有利子負債÷株主資本

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,974	8,449	1,474	21.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,384	△3,765	1,619	30.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,220	△2,764	2,456	47.1
フリー・キャッシュ・フロー	1,590	4,684	3,094	194.6
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)(*)	1,695	3,883	2,188	129.1

(注) フリー・キャッシュ・フロー:営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー  
資金運用に伴う増減:期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(\*) 算出過程については、27頁の「4. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

2016年3月期第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、8,449億円の収入となりました。前年同期に比べ1,474億円(21.1%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、携帯端末代金の分割購入に伴う立替金の回収が増加したことに加え、法人税等の支払が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,765億円の支出となりました。前年同期に比べ1,619億円(30.1%)支出が減少していますが、これは、関連当事者への長期預け金償還による収入が増加したことや、ネットワーク構築効率化に伴う固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,764億円の支出となりました。前年同期に比べ2,456億円(47.1%)支出が減少していますが、これは、短期借入金の返済による支出が増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

これらの結果、2016年3月期第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,966億円となり、2015年3月期連結会計年度末と比較して1,910億円(181.0%)増加しました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

移動通信市場は、お客さまの獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定されます。そのような状況の中で、2014年6月に開始した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」と2015年3月に開始した光ブロードバンドサービス「ドコモ光」・「ドコモ光パック」による顧客基盤の確保及びパケット利用の拡大、ならびにお客さまのスマートライフを支える新しいサービスの拡大等に引き続き取り組んでいきます。これらの取り組みにより2016年3月期の連結業績は以下のとおり見込んでいます。

営業収益は、「月々サポート」による減収影響はあるものの、スマートフォン利用やタブレット端末等の2台目需要の増加によるモバイル通信サービス収入の増加、「ドコモ光」の契約数の拡大、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の順調な成長により、前期に比べ1,066億円増加の4兆4,900億円を見込んでいます。営業費用は、コスト効率化の取り組みを推進するものの、スマートライフ領域の収入の増加に連動する費用の増加及びドコモ光サービス収入に連動した費用の増加等により、357億円増加の3兆7,800億円を見込んでいます。これらの結果、営業利益は前期に比べ709億円増加の7,100億円を見込んでいます。

なお、現時点においては、業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、2015年10月30日に発表した業績予想は変更していません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更

該当事項はありません。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	105,553	296,564
短期投資	243,757	160,972
売上債権	264,591	240,929
売却目的債権	897,999	944,965
クレジット未収債権	234,412	269,226
未収入金	327,275	361,378
貸倒引当金	△14,100	△16,109
棚卸資産	186,275	206,467
繰延税金資産	61,512	61,471
前払費用及びその他の流動資産	108,102	112,489
流動資産合計	2,415,376	2,638,352
有形固定資産		
無線通信設備	5,027,390	5,041,128
建物及び構築物	890,382	893,896
工具、器具及び備品	508,810	488,690
土地	200,736	200,778
建設仮勘定	193,497	197,049
減価償却累計額	△4,309,748	△4,403,564
有形固定資産合計(純額)	2,511,067	2,417,977
投資その他の資産		
関連会社投資	439,070	419,938
市場性のある有価証券及びその他の投資	195,047	189,569
無形固定資産(純額)	636,319	610,629
営業権	266,311	252,749
その他の資産	445,723	467,541
繰延税金資産	237,427	277,450
投資その他の資産合計	2,219,897	2,217,876
資産合計	7,146,340	7,274,205

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流動負債		
1年以内返済予定長期借入債務	203	200
短期借入金	2,048	2,991
仕入債務	811,799	662,619
未払人件費	54,955	43,875
未払法人税等	68,563	110,375
その他の流動負債	176,734	207,637
流動負債合計	1,114,302	1,027,697
固定負債		
長期借入債務	220,400	220,270
ポイントプログラム引当金	89,929	75,528
退職給付に係る負債	173,872	178,132
その他の固定負債	129,632	135,279
固定負債合計	613,833	609,209
負債合計	1,728,135	1,636,906
償還可能非支配持分	15,589	16,070
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	339,783	339,767
利益剰余金	4,397,228	4,617,988
その他の包括利益(△損失)累積額	52,599	39,864
自己株式	△359,218	△359,218
株主資本合計	5,380,072	5,588,081
非支配持分	22,544	33,148
資本合計	5,402,616	5,621,229
負債・資本合計	7,146,340	7,274,205

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)
	金 額	金 額
営業収益		
通信サービス	2,068,717	2,099,632
端末機器販売	731,184	657,804
その他の営業収入	526,879	626,024
営業収益合計	3,326,780	3,383,460
営業費用		
サービス原価	830,646	887,566
端末機器原価	641,135	634,521
減価償却費	486,902	457,095
販売費及び一般管理費	780,957	718,773
営業費用合計	2,739,640	2,697,955
営業利益	587,140	685,505
営業外損益 (△費用)		
支払利息	△716	△1,219
受取利息	1,033	717
その他 (純額)	7,519	△7,626
営業外損益 (△費用) 合計	7,836	△8,128
法人税等及び持分法による 投資損益 (△損失) 前利益	594,976	677,377
法人税等		
当年度分	189,964	207,485
繰延税額	19,052	△37,701
法人税等合計	209,016	169,784
持分法による投資損益 (△損失) 前利益	385,960	507,593
持分法による投資損益 (△損失)	△4,585	△798
四半期純利益	381,375	506,795
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益 (△利益)	476	△14,346
当社に帰属する四半期純利益	381,851	492,449
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後 (単位：株)	4,080,645,681	3,881,483,818
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位：円)	93.58	126.87

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	381,375	506,795
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	15,359	△1,402
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	24	△108
為替換算調整額	2,841	△10,929
年金債務調整額	△206	△353
その他の包括利益 (△損失) 合計	18,018	△12,792
四半期包括利益	399,393	494,003
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	424	△14,289
当社に帰属する四半期包括利益	399,817	479,714

(第3四半期連結会計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 (2014年10月1日から 2014年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2015年10月1日から 2015年12月31日まで)
	金 額	金 額
営業収益		
通信サービス	675,345	717,325
端末機器販売	289,316	240,959
その他の営業収入	189,144	210,189
営業収益合計	1,153,805	1,168,473
営業費用		
サービス原価	275,024	299,919
端末機器原価	259,298	248,184
減価償却費	163,471	159,988
販売費及び一般管理費	268,459	237,451
営業費用合計	966,252	945,542
営業利益	187,553	222,931
営業外損益 (△費用)		
支払利息	△210	△674
受取利息	313	333
その他 (純額)	3,258	2,225
営業外損益 (△費用) 合計	3,361	1,884
法人税等及び持分法による 投資損益 (△損失) 前利益	190,914	224,815
法人税等		
当年度分	59,847	63,185
繰延税額	7,269	△29,381
法人税等合計	67,116	33,804
持分法による投資損益 (△損失) 前利益	123,798	191,011
持分法による投資損益 (△損失)	△903	△2,379
四半期純利益	122,895	188,632
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益 (△利益)	△567	△13,318
当社に帰属する四半期純利益	122,328	175,314
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後 (単位：株)	3,953,081,784	3,881,483,812
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位：円)	30.94	45.17

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 (2014年10月1日から 2014年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2015年10月1日から 2015年12月31日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	122,895	188,632
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	8,932	5,635
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△15	△65
為替換算調整額	11,773	△9,948
年金債務調整額	△128	△120
その他の包括利益 (△損失) 合計	20,562	△4,498
四半期包括利益	143,457	184,134
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	△701	△13,194
当社に帰属する四半期包括利益	142,756	170,940

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	381,375	506,795
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	486,902	457,095
繰延税額	19,052	△37,701
有形固定資産売却・除却損	29,839	17,555
持分法による投資損益(△利益)	4,585	798
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額(増加：△)	17,315	21,079
売却目的債権の増減額(増加：△)	△81,979	△46,966
クレジット未収債権の増減額(増加：△)	△10,660	△18,651
未収入金の増減額(増加：△)	11,962	△34,174
貸倒引当金の増減額(減少：△)	3,047	2,594
棚卸資産の増減額(増加：△)	20,898	△24,828
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加：△)	△13,537	△7,976
長期売却目的債権の増減額(増加：△)	△44,960	1,921
仕入債務の増減額(減少：△)	△11,921	△82,682
未払法人税等の増減額(減少：△)	△133,789	42,207
その他の流動負債の増減額(減少：△)	24,618	37,846
ポイントプログラム引当金の増減額(減少：△)	△21,616	△14,401
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	5,972	4,275
その他の固定負債の増減額(減少：△)	16,854	4,307
その他	△6,549	15,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,408	844,850
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△383,390	△312,668
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△137,582	△141,412
長期投資による支出	△3,187	△2,447
長期投資の売却による収入	526	4,024
短期投資による支出	△32,591	△4,000
短期投資の償還による収入	22,122	4,111
関連当事者への長期預け金償還による収入	-	80,000
その他	△4,302	△4,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,404	△376,459
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の増加による収入	111,362	145,117
短期借入金の返済による支出	△14,403	△144,042
キャピタル・リース負債の返済による支出	△1,305	△1,055
自己株式の取得による支出	△369,697	△0
現金配当金の支払額	△243,196	△271,538
その他	△4,762	△4,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,001	△276,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△553	△1,008
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△363,550	191,011
現金及び現金同等物の期首残高	526,920	105,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,370	296,564
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	1,538	8,007
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息(資産化された利息控除後)	836	1,243
法人税等	324,729	176,118

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、光ブロードバンドサービスの提供開始に伴う通信事業サービスの管理区分の再整理により、前第4四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を、従来のモバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つから、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに変更しています。この変更により、従来の事業セグメントの区分上では、その他の事業に含まれていた通信サービスを、通信事業へと変更しています。

また、2015年7月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、従来の事業セグメントの区分上では、その他の事業に含まれていた個人向けM2M(Machine-to-Machineの略)サービスの一部を、スマートライフ事業へと変更しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービスならびに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービスならびに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間のセグメントの区分に基づき作成し、開示しています。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで
通信事業		
外部顧客との取引	2,794,074	2,761,877
セグメント間取引	856	923
小計	2,794,930	2,762,800
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	314,421	364,924
セグメント間取引	9,818	8,893
小計	324,239	373,817
その他の事業		
外部顧客との取引	218,285	256,659
セグメント間取引	8,575	8,952
小計	226,860	265,611
セグメント合計	3,346,029	3,402,228
セグメント間取引消去	△19,249	△18,768
連結	3,326,780	3,383,460



## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 2014年10月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2015年10月1日から 2015年12月31日まで
通信事業		
外部顧客との取引	968,178	955,486
セグメント間取引	296	306
小計	968,474	955,792
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	113,846	124,391
セグメント間取引	2,123	3,115
小計	115,969	127,506
その他の事業		
外部顧客との取引	71,781	88,596
セグメント間取引	2,702	3,499
小計	74,483	92,095
セグメント合計	1,158,926	1,175,393
セグメント間取引消去	△5,121	△6,920
連結	1,153,805	1,168,473

## セグメント営業利益(△損失)：

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで
通信事業	561,619	616,344
スマートライフ事業	21,777	48,984
その他の事業	3,744	20,177
連結	587,140	685,505

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 2014年10月1日から 2014年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2015年10月1日から 2015年12月31日まで
通信事業	176,918	196,175
スマートライフ事業	8,404	15,543
その他の事業	2,231	11,213
連結	187,553	222,931

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。  
海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

### (法人税等)

携帯端末向けマルチメディア放送事業を営む連結子会社に係る評価性引当額の減額

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは、スマートライフ事業セグメントにおける携帯端末向けマルチメディア放送事業を、2016年6月30日をもって終了することを決定しました。

これを踏まえ、携帯端末向けマルチメディア放送事業を営む連結子会社の属する税務管轄における慎重かつ実行可能なタックス・プランニング戦略を考慮し、当該連結子会社に係る繰延税金資産は将来回収可能であると判断しました。これにより、当第3四半期連結会計期間において当該繰延税金資産に係る評価性引当額全額を減少させています。

この結果、当該繰延税金資産35,463百万円に係る評価性引当額の減額により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における連結損益計算書の「法人税等：繰延税額」が同額減少しています。

### (重要な後発事象)

自己株式の取得枠に係る決議について

2016年1月29日開催の取締役会において、2016年2月1日から2016年12月31日にかけて、発行済普通株式総数2億2,000万株、取得総額500,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。

## 4. 参考資料

## (1) 2016年3月期 第3四半期 事業データ

(年間予想は2015年10月30日修正)

		2015年3月期 9ヶ月 (4~12月) 実績	2015年3月期 第3四半期 (10~12月) 実績	2016年3月期 9ヶ月 (4~12月) 実績	2016年3月期 第3四半期 (10~12月) 実績	【参考】 2015年3月期 年間実績	【参考】 2016年3月期 年間予想
<b>契約数等</b>							
携帯電話契約数	千契約	65,274	65,274	69,602	69,602	66,595	70,400
(再) 新料金プラン	千契約	13,535	13,535	26,519	26,519	17,827	—
LTE (Xi)	千契約	28,298	28,298	36,293	36,293	30,744	37,800
FOMA (1)	千契約	36,976	36,976	33,309	33,309	35,851	32,600
(再) 通信モジュールサービス	千契約	3,832	3,832	4,630	4,630	4,173	—
純増数 (2)	千契約	2,169	979	3,006	1,108	3,490	3,800
LTE (Xi)	千契約	6,332	2,083	5,548	1,789	8,779	7,000
FOMA (1)	千契約	△4,164	△1,104	△2,542	△681	△5,289	△3,200
s p モード契約数	千契約	26,746	26,746	31,126	31,126	28,160	32,000
i モード契約数	千契約	23,396	23,396	19,862	19,862	22,338	19,300
解約率 (2) (3)	%	0.57	0.56	0.59	0.60	0.61	—
携帯電話販売数 (4)	千	17,038	6,090	18,526	6,484	23,751	25,700
<b>ARPU・MOU</b>							
総合ARPU (5) (6) (7)	円/月・利用者	4,120	4,040	4,140	4,230	4,100	4,160
音声ARPU (8)	円/月・利用者	1,290	1,260	1,200	1,240	1,280	1,210
データARPU	円/月・利用者	2,830	2,780	2,940	2,990	2,820	2,950
パケットARPU	円/月・利用者	2,830	2,780	2,900	2,930	2,820	2,890
ドコモ光ARPU	円/月・利用者	—	—	40	60	—	60
MOU (6) (7) (9)	分/月・利用者	120	128	133	136	122	—

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、26頁の「4. (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 2008年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- (2) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (3) 2016年3月期第1四半期より算定方法を変更。新たな算定方法においては、仮想移動通信事業者 (MVNO) の契約数及び解約数を除いて算出 (それに伴い、2015年3月期第3四半期 (10~12月) 実績、9ヶ月 (4~12月) 実績及び年間実績も変更)
- (4) 新規の回線契約、FOMAからLTE (Xi) への契約変更、LTE (Xi) からFOMAへの契約変更、LTE (Xi) からLTE (Xi) への機種変更、FOMAからFOMAへの機種変更の合計
- (5) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者 (MVNO) へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に関連する収入及び利用者数を含めずに算出
- (6) Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約は利用者数に含めずに算出
- (7) 2016年3月期第1四半期より算定方法を変更 (それに伴い、2015年3月期第3四半期 (10~12月) 実績、9ヶ月 (4~12月) 実績、年間実績のARPU及びMOU数値も変更)
- (8) 回線交換によるデータ通信を含む
- (9) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者 (MVNO) へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に関連する利用者数を含めずに算出

## (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等

### ① ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit) : 1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を算るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU(Minutes of Use) : 1利用者当たり月間平均通話時間

### ② ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + ドコモ光ARPU

- ・ 音声ARPU : 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数
- ・ パケットARPU : パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働利用者数
- ・ ドコモ光ARPU : ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値をデータARPUと称します。

### ③ 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数 + 当月末利用者数) ÷ 2)の合計

(注) 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

## (3) 財務指標(連結)の調整表

## 1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位:億円)

	2015年3月期 通期	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間
<b>a. EBITDA</b>	13,691	11,039	11,602
減価償却費	△6,598	△4,869	△4,571
有形固定資産売却・除却損	△401	△298	△176
減損損失	△302	-	-
営業利益	6,391	5,871	6,855
営業外損益(△費用)	48	78	△81
法人税等	△2,381	△2,090	△1,698
持分法による投資損益(△損失)	△78	△46	△8
控除:非支配持分に帰属する四半期(当期)純損益(△利益)	121	5	△143
b.当社に帰属する四半期(当期)純利益	4,101	3,819	4,924
c.営業収益	43,834	33,268	33,835
<b>EBITDAマージン(=a/c)</b>	31.2%	33.2%	34.3%
売上高四半期(当期)純利益率(=b/c)	9.4%	11.5%	14.6%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。

従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

## 2. ROE

(単位:億円)

	2015年3月期 通期	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間
a.当社に帰属する四半期(当期)純利益	4,101	3,819	4,924
b.株主資本	55,117	55,367	54,841
<b>ROE(=a/b)</b>	7.4%	6.9%	9.0%

(注) 株主資本(通期) = (前々連結会計年度末株主資本 + 前連結会計年度末株主資本) ÷ 2

株主資本(連結累計期間) = (前(前々)連結会計年度末株主資本 + 当(前)第3四半期連結会計期間末株主資本) ÷ 2

## 3. フリー・キャッシュ・フロー(資金運用に伴う増減除く)

(単位:億円)

	2015年3月期 通期	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,630	6,974	8,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,512	△5,384	△3,765
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	3,118	1,590	4,684
資金運用に伴う増減(*)	162	△105	801
<b>フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)</b>	2,956	1,695	3,883

(\*) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

## 5. 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト効率化ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。